

寄附講座・寄附研究部門

寄附講座・寄附研究部門は、企業などからの寄附金によって、大学における教育・研究の豊富化、活性化を図ることを目的として、「寄附講座」(大学院研究科・専攻に置く場合)又は「寄附研究部門」(附置研究所などに置く場合)を設置し、運営する制度です。

寄附講座

(平成24年5月1日現在)

設置年度	部局名	名称	設置期間
平成24年度	文学研究科	実践宗教学	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度	医学系研究科	小児科医師育成	平成24年4月1日～平成26年3月31日
平成24年度	医学系研究科	宮城地域医療支援	平成24年4月1日～平成26年3月31日
平成24年度	医学系研究科	統合腎不全医療	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度	医学系研究科	網膜疾患制御学	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度(継続)	医学系研究科	視覚先端医療学	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度(継続)	医学系研究科	高齢者高次脳医学	平成24年4月1日～平成26年3月31日
平成24年度(継続)	医学系研究科	中心血圧研究	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度(継続)	医学系研究科	創薬科学(持田製薬)	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度(継続)	工学研究科	先端電力工学(東北電力)	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度(継続)	工学研究科	環境機能利用工学(三菱マテリアル)	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成23年度	医学系研究科	予防精神医学	平成23年10月1日～平成26年9月30日
平成23年度	医学系研究科	上肢運動器学	平成23年4月1日～平成26年3月31日
平成23年度(継続)	医学系研究科	造血管病理学	平成23年4月1日～平成26年3月31日
平成23年度(継続)	医学系研究科	先進感染症予防学	平成23年4月1日～平成26年3月31日
平成23年度(継続)	医学系研究科	ナノ医科学	平成23年4月1日～平成26年3月31日
平成23年度	歯学研究科	生体適合性計測工学	平成23年4月1日～平成28年3月31日
平成23年度	歯学研究科	次世代歯科材料工学	平成23年4月1日～平成26年3月31日
平成23年度(継続)	環境科学研究科	環境物質制御学(DOWAホールディングス)	平成23年4月1日～平成26年3月31日
平成23年度(継続)	農学研究科	家畜福祉学	平成23年4月1日～平成25年9月30日
平成22年度(継続)	医学系研究科	多発性硬化症治療学	平成22年5月1日～平成25年4月30日
平成22年度	医学系研究科	感染症診療地域連携	平成22年4月1日～平成25年3月31日
平成22年度	医学系研究科	周産期医療人材養成	平成22年4月1日～平成25年3月31日
平成22年度	医学系研究科	血液分子治療学	平成22年4月1日～平成25年3月31日
平成22年度	医学系研究科	大動脈疾患治療開発学	平成22年4月1日～平成25年3月31日
平成22年度	農学研究科	環境保全型牛肉生産技術開発学(アレフ)	平成22年4月1日～平成25年3月31日
平成21年度	医学系研究科	統合癌治療外科学	平成21年10月1日～平成24年9月30日
平成21年度(継続)	医学系研究科	先進漢方治療医学(ツムラ)	平成21年10月1日～平成24年9月30日
平成21年度(継続)	医学系研究科	循環器先端医療開発学	平成21年10月1日～平成24年9月30日
平成21年度	薬学研究科	地域薬局学(オオノひかり薬局)	平成21年4月1日～平成26年3月31日
平成20年度(継続)	薬学研究科	医薬開発構想	平成20年4月1日～平成25年3月31日
平成19年度	医学系研究科	循環器 EBM 開発学	平成19年10月1日～平成24年9月30日

寄附研究部門

設置年度	部局名	名称	設置期間
平成24年度	東北アジア研究センター	上廣歴史資料学	平成24年4月1日～平成29年3月31日
平成24年度	災害科学国際研究所	地震津波リスク評価(東京海上日動)	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度(継続)	工学研究科	電力エネルギー未来技術(東北電力)	平成24年4月1日～平成27年3月31日
平成24年度(継続)	大学病院	未来医療モデル開発	平成24年4月1日～平成26年3月31日
平成24年度(継続)	大学病院	ニューロ・イメージング研究(住友電気工業)	平成24年4月1日～平成26年4月30日
平成23年度	加齢医学研究所	高齢者薬物治療開発	平成23年7月1日～平成26年3月31日
平成23年度(継続)	加齢医学研究所	加齢ゲノム制御プロテオーム(DNA修復)	平成23年4月1日～平成25年3月31日
平成23年度(継続)	加齢医学研究所	認知機能発達(公文教育研究会)	平成23年4月1日～平成26年3月31日
平成23年度(継続)	学際科学国際高等センター	窒化物半導体デバイス基盤技術	平成23年4月1日～平成25年3月31日
平成22年度	電気通信研究所	環境適応型高度情報通信工学	平成22年5月1日～平成25年4月30日
平成22年度(継続)	加齢医学研究所	抗感染症薬開発	平成22年4月1日～平成26年3月31日
平成21年度	工学研究科	抗認知症機能性食品開発	平成21年4月1日～平成26年3月31日

産学官連携ポリシー

東北大学は、建学以来、「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究・教育を創造してきました。また、研究成果は社会の直面する諸課題の解決に応えるとともに、社会の指導的人材を育成することで、人類社会の平和と繁栄に貢献してきました。東北大学は100年の歴史の中で継承してきた知の蓄積と、次の100年に向けて、絶えざる研究・教育の創造を通じ、人類社会に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指しています。

また、東北大学は「世界と地域に開かれた大学」の方針の下、大学の人的・知的資源及び総合力と地域や国際社会との連携により、人類社会全体の発展に貢献します。その一つであります産学官連携は、教育・研究に次ぐ大学の第3の使命である社会貢献の中核を成し、知の成果の社会還元を果たす要素として重要であり、大学として、以下の産学官連携ポリシーに基づき、積極的に取り組みます。

1. 建学以来の「実学尊重」の伝統と実践を礎に、学術成果を広く社会に還元すべく、産業界への技術移転を推進し、本学における教育と研究の社会的付加価値を高めます。
2. 国際的な産学官連携においては、技術移転や共同研究等に止まらず、世界をリードする技術革新を導く研究を推進します。
3. 地域が抱える諸課題の解決に向けた持続的な産学官連携を進め、地域イノベーションの原動力となることを目指し、我が国の経済・社会の発展に貢献します。
4. 大学に産学官連携を推進するための組織をおき、学内リソースの結集と国内外関係機関との連携により、国際的な視点に立って産学官連携活動を進めます。
5. 産学官連携を推進するにあたり、透明性を確保し、国内外の法令や国際間の条約等を遵守するなどの社会的説明責任を果たすことを基本とします。